



一般社団法人
日本助産学会
ニュースレター

No.96

The Japan Academy of Midwifery Newsletter

巻頭言 日本助産学会オンデマンドフォーラムの開設に寄せて

聖路加国際大学大学院看護学研究科 ウィメンズヘルス・助産学
 日本助産学会オンデマンドフォーラムワーキンググループリーダー
 五十嵐ゆかり

COVID-19 は未だ猛威を振るっており、学びの場にも大きな影響を与えています。教育施設では対面からオンラインへと授業が変更し、現場における実習はこれまでの方法とは異なった形で実施されています。また、卒後の学びの場である学術集会も例外ではなく、オンラインが主流となっています。もちろん、この状況下で人と直接会って話すことの大切さを改めて痛感しましたが、学び方においては、新たなアプローチの可能性を大きく見いだす事ができたのではないのでしょうか。

このような状況を鑑みて、第 34 回日本助産学会学術集会長有森直子氏より、学術集会での講演を集積し配信するといったオンライン研修の充実をはかることができないか、とのご提案を頂き、2020 年 7 月ワーキンググループを発足しました。そこでは、今後オンライン研修をどのような内容にすればより学びが深まるのか、オンラインならではの方法はないのか、などの議論と検討を重ね、2021 年 8 月に「日本助産学会オンデマンドフォーラム」のサイト開設に至りました。オンデマンド配信は、皆様にとってスケジュールが立てやすく、遠方であっても受講できます。つまり、時間や場所を超えて、学術集会での講演や研修会等の受講が可能となります。特に仕事をもつ受講者の皆様の継続教育におい

て、オンデマンドは有効なツールといえるでしょう。

本サイトは、最新の知見や情報に触れる継続教育の一環としてご活用いただけるとともに、アドバンス助産師の選択研修として申請が可能です。8 月から受講できる内容は、第 35 回日本助産学会学術集会の 2 つの研修会と 4 つの教育講演、日本助産学会研修・教育委員会のセクシャリティに関する 2 つの研修会の合計 8 つです。より多くの皆様にご活用頂くため、講座はいずれも同一金額としました。さらにトップページには、学術集会アーカイブとして会長講演や記念動画が掲載されており、無料で視聴可能です。学びたいと思いたったとき、それぞれの場所から、アクセスできる時間にご活用いただけるとともに、視聴開始から 1 か月間は繰り返し視聴できます。このサイトが知的好奇心を刺激し、スキルアップを促進する一助となることを願っております。日本助産学会オンデマンドフォーラムメンバー一同、多くの皆様にご活用いただけることを楽しみにしております。

日本助産学会オンデマンドフォーラムのトップページにデザインされた白カスミソウの花言葉のひとつは感謝です。トップページにその思いを込めるとともに、有森直子氏、そして第 34 回学術集会の関係者の皆様への感謝を申し上げます。



第 36 回日本助産学会学術集会のお知らせ

第 36 回日本助産学会学術集会 会長
大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻 教授 渡邊浩子



この度、第 36 回日本助産学会学術集会を 2022 年（令和 4 年）3 月 19 日（土）・20 日（日）に大阪で開催させて頂くことになりました。1987 年に近藤潤子先生が大阪で第 1

回学術集会（会長講演のみ）を開催されて以来、実に 35 年ぶりの大阪での開催となります。会場は大阪市中央公会堂を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないことから、オンライン開催に決定致しました。

今回の学術集会のテーマは「ウィメンズヘルスを始点とする助産ケア」です。良好な妊娠・出産・育児につながるための女性の健康支援に焦点を当て、妊孕世代の女性、育児期の女性に寄り添う助

産ケアのあり方、すべての女性が社会でより輝くための支援策について、皆様と学びを深めたいと考えております。

予定しております特別講演、教育講演、シンポジウム等の企画の一部をご紹介します。学術集会 HP にも掲載しております。

(<http://jam36.umin.jp/>)

<プログラム>

●特別講演

①「産婦人科医が取り組む生涯を通じたウィメンズヘルスケア」木村 正先生（日本産科婦人科学会理事長）

②「『大切な人の“想い”とともに』112 日間のママ」清水 健氏（フリーアナウンサー）

●教育講演

①「多職種で実現する女性の心と体の健康」対馬

- ルリ子先生（女性ライフクリニック院長）
- ②「輝く老年期を迎えるための女性の支援」神出計先生（大阪大学大学院医学系研究科）
- ③「学生の主体性・やる気を引き出すかわり」根岸和政先生（大阪大学大学院医学系研究科）
- ④「エビデンスに基づくケアを提供する助産師が知っておくべき統計解析」新谷 歩先生（大阪市立大学大学院医学系研究科 医療統計学）
- ⑤「母から子に受け継がれる腸内細菌」牧野 博先生（ヤクルト本社中央研究所）
- 市民公開講座
- ①「子どもの脳を傷つけない子育て」友田明美先

- 生（福井大学子どものこころの発達研究センター）
- ②「親になること」青木さやか氏（タレント）

“笑いの文化”を持つ大阪ですので、アカデミックさを保ちながらも楽しい学術集会となるよう、シンポジウム、ワークショップ、交流集会、CLOCMiP 認証研修会等を企画しています。一般演題締め切りを9月30日（木）まで延長しています。最新の研究成果を是非ご発表ください。オンライン開催の学術集会ですので、ご自宅、職場からご参加可能です。皆様のご参加を企画実行委員一同心よりお待ちしております。

「奨励賞」のお礼

天使大学大学院助産研究科 特任教授
助産院エ・ク・ボ 院長 高室 典子

この度、日本助産学会奨励賞という名誉ある賞を頂き、とても 光栄に思っています。ありがとうございました。思いもよらなかった受賞でしたので大変嬉しく思っております。

受賞のお礼と受賞の理由を私なりにかみ砕いてみました。

私は日頃は、「助産院」を経営して日々目の前にいる妊婦さん、産婦さん、その御家族と触れ合う場面に多くいます。

この助産院の開業も、当時、臨床現場で働いていた私は、地域で困る女性や産んだ後もスムーズに母親役割を獲得できずにいることを知り、そして自分自身も初めての子育てに戸惑い、「ちょっとした事でも相談できる場所や人がいたらいいなあ」と思い、当時は年配の開業助産師（当時は助

産婦）しかいなく、お産の手伝いをしたとしても、その先の命が健やかに育ってくれないと意味がないなあと思い、病院から地域の場に活動を変化させました。

そうして何年か経過するうちに、いつまでたっても地域の母子の現状が大きく変化することはなく、母親たちの育児困難感や不安は減少する傾向も見えないままでした。

そんな中、私の恩師である故良村貞子氏（北海道大学保健医療学部教授）と出会い、地域での現状をいわば愚痴のように話したところ「世間の人たちには、文字として残していかないと知ってもらえないことでしょ」の一言。

そこから、私の研究活動の始まりとなりました。

最初に行った研究が、北海道看護協会で公募していた「先駆的看護活動研究」の資金を獲得しての研究でした。地域での活動を始めて2年目で、

当時兼務していた保健センターの助産師や母子訪問指導員の助産師と故良村氏と行った「地域における育児不安解消のための一考察」です。

地域における母親が抱く「育児困難感」や「育児不安」がなぜ起きて、タイムリーに解決されるには、どんなことが必要なのかなどを解いたものでした。

育児困難感を持つ母親への支援やケアを実際に外来で行いながら、その声を形にしていくことは、研究のお作法もよく理解していない私には、戸惑うことばかりの連続でした。良村氏は私の助産師学校の先輩でもあり、とても熱心に協力をしてくれました。当時はまだ今ほどインターネットの普及も少なく、研究論文のやり取りはFAXを使ってのもので、仕事から戻ると自宅のFAXに当時の感熱紙が巻物のように流れてきていたのを、手直ししてまた戻すという作業を繰り返したことが、今となっては笑えてしまうほどの研究の思い出です。

自分の4人の娘の育児体験でも感じた「育児不安」や「育児困難感」の参考論文を読みながら、勉強を深めて納得していったところも、知識はそのまま自分の外来での相談業務にもすぐ生かされました。「フィールドを持っている臨床家の研究なので、貴重なものよ」と良村氏に言われ、一般の人にもわかってもらえる研究を、臨床の現場での疑問や気づきを研究とすることの重要性を、この時教えていただきました。研究の仲間たちと、この研究を行い様々な意見が聞けたこと、ディスカッションしたことも研究することの面白みでした。その研究から始まり、地域で起きている母親たちの現状の研究や準実験的研究などが進みました。

さらには、大学院に進学をし研究活動を深く知る機会も得ました。

助産院を運営しながら、子育てしながらの研究活動や学習はとてもハードでしたが、大変さよりも、新しいことの発見の方がおもしろく、自分の

仕事やケアの評価にもつながる研究活動にもなりました。

同じような研究テーマを通して、国内だけではなく ICM などの国外の研究者との出会いもあり、私の人生にも深まりと刺激を広げてくれます。

地域の現場での研究は、母子のケア自体にエビデンスを積み上げることにつながり、「育児困難感」や「母親役割獲得の難しさ」の現状の研究が、現在の札幌市で行われている「産後ケア事業」を作り上げる上で、ちから強く行政に政策提言していけることになりました。

臨床で研究を続けていくことは、ともすると実践の忙しさに押されて放り出されたりそうになることもあります。自分の口からでる説得性を増す力になり、なかなか社会で日が当たりにくい母子に暮らしやすい生活が提言できることにつながることを期待して続けています。

新型コロナウイルス感染症によって世界中が変わり、密を避ける生活様式が示され、母子を取り巻く環境も大きく変わってきています。コロナ禍において助産ケア、母子ケアのあり方も変化しつつ、コロナを避けて自宅で産みたいとか、外に出ない孤独な子育ても、母子力を弱くする原因になりつつあるように思います。外に出ない母子の現状に光を入れていく研究も大事な助産の発展につながると信じています。

現在、私は大学院での学生教育にも携わらせてもらっています。臨床と教育の現場の差を少しでも広がらないように、学生たちに現場の生のリアルな現状を伝え、助産活動することの面白みや、助産活動をしながら研究に取り組むことの大切さを伝えていきます。

こうした後輩の育成も未来の研究者をそだてることになるかと信じて日々の活動をしています。

長くなりましたが、この奨励賞は、私にとって、また明日からの活動への「糧」となりました。ありがとうございました。

熊本地震と令和2年7月豪雨災害の災害対応の経験から

災害対策委員会

一般社団法人 熊本県助産師会 会長 坂梨京子

1. 熊本地震

1) 熊本地震について

(前震) 2016年4月14日21時26分 / 熊本県熊本地方 マグニチュード6.5、震度7、その28時間後に(本震) 4月16日1時25分 / 熊本県熊本地方 - マグニチュード7.3、震度7が起こった。本震は阪神淡路大震災と同規模の直下型地震であった。

熊本県の避難者数はピーク時18万人、その内熊本市は10万8千人であり、避難所は熊本県859カ所、その内熊本市は256カ所であった。余震のたびに、震度6強の直下型で長い横揺れの恐怖がよみがえり、夜間は自宅で眠ることに不安を感じ、すぐ避難できる準備をして休む夜が続いた。ライフラインの停止では停電は本震当日から4日以内に全面復旧した。断水は2日から1週間で復旧したが、高層住宅の復旧は遅れた。都市ガスの復旧は最も遅れ、全面復旧は2週間後であった。乳幼児を連れた家族は、過酷な避難所から車中泊や親戚宅へ移動されていた。

2) 熊本地震時の熊本県助産師会の母子支援活動
熊本県助産師会の会員数は70人、その70%は震源地隣接の熊本市内に居住している。会員の約65%は開業助産師で訪問指導や乳房ケア、自宅・助産所の分娩など、地域での母子保健活動を行っている。勤務助産師は35%である。

発災直後、会員の安否確認メールにより、会員の被災と活動できる会員の情報を集約した。震源地である益城町には前震翌日に会員を派遣し、益城

町役場の母子担当保健師と連絡を取り災害支援調整を行い、本震翌日から避難所の巡回など災害支援活動を開始し、乳幼児の皮膚トラブルや乳房トラブルへの対策として熊本市の避難所に助産師による母子支援拠点「赤ちゃんとママのスペース」を設置した。産後分娩施設を退院した被災母子の産後宿泊ケアを実施する目的で財団法人日本友の会の施設で「母子避難所・産後ケアハウス」を立ち上げた。

2. 令和2年7月豪雨災害

1) 豪雨災害による周産期医療機関の被災

7月4日未明、熊本県を流れる球磨川水系は、八代市、芦北町、球磨村、人吉市、相良村の計13か所で氾濫・決壊し、約1,060ヘクタールが浸水した。人吉地区の分娩取り扱い数は年間600件の内、医療センターでは200件であった。豪雨災害で人吉市の分娩施設3施設の内、2施設が被災し分娩を含む診療が停止した。診療機能が残された人吉医療センターは1階が浸水した状態であったが、ここ以外に出産場所はなく周産期医療を求める妊産婦が集中した。人吉医療センターの看護職員は長時間労働で疲弊していた。被災地の当会会員は、人吉医療センターに勤務する助産師1名であり、地域での保健指導を行う開業助産師はいなかった。

COVID-19感染対策のため、県外からのボランティア支援を断っていた。母子支援活動も感染対策のため、予約制で三満を避け、ガウンテクニックを行い実施した。

2) 令和2年7月豪雨災害時の熊本県助産師会の母子支援活動

(1) 人吉医療センターでの支援活動

熊本県看護連盟理事から人吉医療センターの情報と開業助産師の支援が可能かとの打診があり、会員所在地の最も近い八代市の会員に確認を取る。八代市の3名の開業助産師が災害派遣に応じ、陸路での侵入が可能になった9日より、人吉医療センターへの災害時助産師派遣を開始した。期間は7月9日～8月14日、活動日数22日間(日勤帯の業務)、派遣人数は延べ38名であり、県内各地から高速道路を使用し日帰りで支援活動に従事した。活動内容は産科外来、新患、妊産婦健診他、産科病棟、妊産婦のケア、新生児ケアを行った。

(2) 地域の母子支援活動「ひとよし母子支援センターの開設(永国寺 蓬莱保育園内)」

7月15日～10月22日まで週2日(9時から16時)実施、(活動日数 24日)

参加スタッフ15名(延べ 94名) 高速道路を使用し日帰りで従事した。

述べ121組の母子のケアを行った。ケアの内容として、乳房ケア、整体、ハンドマッサージ、児の身長・体重測定、育児相談、授乳相談、支援物資配布であった。

3) 熊本地震および令和2年7月豪雨災害の災害

支援から見えた課題

(1) 地域の開業助産師の不在

熊本地震では被災地である熊本市で保健指導を行う多数の開業助産師が、避難所、母子避難所の活動を行うことによって、被災した母子支援が迅速に行うことができたと評価される。一方、勤務助産師は、災害発生時に勤務施設での対応が求められ、地域への支援活動を行う余裕はなかった。人吉、球磨地区では、開業助産師がおらず、地域での母子支援を行う人材がいなかったことから、遠隔地からの支援が必要となった。地域で平常時から助産師による継続的母子支援が行われていることが、災害時の母子支援活動の備えである。産前産後ケアや、途切れのない母子支援を提供するためには、母子の生活の場である地域で開業する助産師の不足が課題である。

(2) 勤務助産師の偏在

人吉医療センターでは、慢性的な助産師不足が続いていた。都市部の総合病院、大規模病院への助産師の集中による助産師の偏在は、地域での周産期医療の現場で母子に寄り添う助産師の減少と母子支援の不足を招いている。災害時は、更に母子支援が困難となることが明らかになった。分娩施設の集約化が進む中、地方の分娩施設の助産師の確保が課題である。

研修会報告

研修・教育委員会

市川香織、谷口千絵、林啓子、淵元純子、山岸由紀子

研修・教育委員会では、「プレコンセプションケア：思春期・若年成人男性のセクシャリティへの支援を考える」をテーマにした研修会を、2021年6月20日(日)13:00～16:15 オンラインにて

開催しました。

プレコンセプションケアは、「妊娠前の女性とカップルに対して提供する、医学的・行動学的・社会的な保健介入」と世界保健機関(WHO)により

定義されています。今回の研修会は、プレコンセプションケアのうち、男性への支援に焦点をあてて考えることを目的に企画しました。参加者は会員46名、非会員31名でした。助産実践能力習熟段階®(クリニカルラダー)レベル認証更新要件である「ウイメンズヘルスケア」に該当する研修で、46名に修了証が発行されました。

8月よりオンデマンドフォーラム (<https://pro-comu.jp/jam/>)での配信も開始されましたので、参加できなかった皆様、ぜひこちらで受講ください。

1. 「助産師の思春期・若年成人に向けた支援から見えてくるもの」 淵元純子先生(ふちもと助産院)

地域で幅広く活動されている本委員会の委員でもあり、ふちもと助産院院長淵元純子氏より、本研修会のねらいについてお話がありました。男性不妊や生殖器疾患への対応も含めて男性にとってセクシャリティに関する相談先が少ないのが課題となっていること、学校での性教育の講義を聞いて、男子学生が疎外された感じを受けたエピソードをご紹介いただきました。男性への支援とともに性の多様性を考慮した包括的な性教育への取り組みについてご示唆を頂きました。

2. 「若年男性がん経験者のセクシャリティへの支援」 遠山義人先生(日本赤十字看護大学)

若年成人期に精巣腫瘍を診断・治療を受けた男性の経験をご紹介いただきました。治療や処置が、

男性としての強さの喪失や羞恥心を感じさせ、弱みをみせられない、人前で泣くことができないなど若年男性の貴重な語りをご紹介くださいました。

参加者からは、「若年男性のリアルな声を聴く貴重な機会となったこと、医療者がみている世界と彼らが見ている世界が違うことを認識した」「AYA世代を中心とした男性がん患者さん、カップルへの支援を考える機会となった」等の感想が寄せられました。

3. 「すべてのセクシャリティに伝えたいプレコンセプションケア」 櫻井裕子先生(さくらい助産院)

学童から思春期、若者への性教育の実践をご紹介いただきました。低年齢向けには、わかりやすく、きちんと知ってほしい内容を子どもの関心を引きつつ伝える方法や、作成された動画やパンフレット等の媒体をご紹介くださいました。

参加者からは、「提示する模型の大きさからも誤解を生むことなど繊細な配慮が必要であることを学ぶことができました」「安心、安全、対等、同意のもとに、すべてお子さん、その保護者の方へユーモアのある楽しい、かつ壁のない態度で伝えていくことの大切さに気がついた」等の感想が寄せられました。

研修・教育委員会の企画としては、第36回日本助産学会学術集会で、令和3年3月に改訂となった「妊娠前からはじめる妊産婦のための食生活指針」について取り上げ、皆さんと最新情報を共有したいと考えています。ぜひご参加ください。

Safe Abortion Care Project 報告(第2報)

理事 中込さと子

報告しました。プロジェクトの活動期間は2021年4月～2023年3月です。

プロジェクトメンバーは、「今は子どもを産み育てる状況ではない」と考える時に妊娠に気づいた女性が、「元の体に戻りたい、安全に妊娠中絶してほしい」と希望されたとき、配慮ある適切なケアを提供することは助産師の使命の一つだと考えます。プロジェクトメンバーでアボーションケアを提案していきたいと思えます。

私たちは、女性チーム、助産師チーム、システムチームに分かれ、チームごとに活動し、全体会（定例で第1土曜日）で共有しています。

初年度は、人工妊娠中絶ケアの＜Structure、構造＞の分析に取り組みます。文献検討、調査研究、個別面接やグループ面接、フィールド調査を計画しています。また、現在実施されている人工妊娠中絶に関する研修にも参加し、研鑽を深めています。

| | 2021年4～12月 構造に関する調査 | 2022年1～12月 プロセスに関する調査 | 2022年9～2023年3月 アウトカムに関する調査 |
|------|------------------------------|--------------------------|-------------------------------|
| 女性 | 文献検討 量的調査／個人面接 フィールド調査 | 計画中 | 計画中 |
| 助産師 | 同上 | 同上 | 同上 |
| システム | 同上 | 同上 | 同上 |

助産師に関連する保健行政・サービスの新しい動きの紹介

広報委員会

礪山あけみ、渋谷えみ、西出弘美、徳武千足、芳賀亜紀子、中込さと子

不妊・不育症、流産・死産等

➤ 不育症管理に関する提言 2021

「不育症管理に関する提言」改定委員会
令和2年度厚生労働科学研究費補助金、成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業分野）（研究代表者： 苛原 稔）
令和3年3月31日（初版）令和3年6月7日（改定）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000796322.pdf>

➤ 不妊症・不育症ピアサポーター等の養成研修

2021年度厚生労働省委託事業、日本助産師会主催
対象：不妊症・不育症でお悩みの方、不妊治療や流産等の経験者やピアサポートに興味のある方・不妊治療と仕事の両立支援に取り組む方、医療従事者

<https://www.peersupporter.info/seminar>

- 流産や死産等を経験した女性に対する心理社会的支援に関する調査研究 事業報告書

令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<https://cancerscan.jp/wp-content/uploads/2021/06/85ae87fd9a5a3763047714a9e0b5008f.pdf>

- 流産や死産を経験した女性等への心理社会的支援等について

厚生労働省、子ども家庭局母子保健課長通知

<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000793149.pdf>

出生前診断

- 出生前診断について

厚生科学審議会科学技術部会：NIPT 等の出生前検査に関する専門委員会報告書（令和3年5月）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000783387.pdf>

生殖補助医療

- 1) 倫理委員会提案「重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する見解・細則」

改定案へのパブリックコメント募集 10月15日（金）まで（以下の2）も参照）

http://www.jsog.or.jp/modules/news_c/index.php?content_id=73

- 2) 「PGT-M に関する倫理審議会」最終報告書、参考資料、ご意見の掲載に関するご案内

下記 URL から、日本産科婦人科学会からの最終報告書と参考資料 PDF、そして今回頂いたご意見をまとめた資料をダウンロードできるように公開しています。

<https://www2.cstorage.jp/public/tTtoAADj6IbA9IYBC0x542GCsTxqUjvui-OtIIMqHab07>

- ヒト受精卵に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針

文部科学省 厚生労働省

平成31年4月1日（令和3年6月30日一部改正）（令和3年7月30日一部改正）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000814512.pdf>

児童虐待防止・DV

- 児童虐待に関する法令・指針一覧

厚生労働省

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunit-suite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/dv/hourei.html

- 児童虐待防止対策全般

厚生労働省

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunit-suite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/dv/index.html

- 体罰等によらない子育てのために～みんなで育児を支える社会に～

厚生労働省、令和2年2月

<https://www.mhlw.go.jp/content/000598146.pdf>

母体保護・労働

- 「母体保護法の施行について」の一部改正について（通知）

厚生労働省事務次官発、令和2年10月20日

<https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T201022N0010.pdf>

- 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律

厚生労働省、令和3年6月改正

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunit-suite/bunya/0000130583.html>

- 妊娠・出産等に関するハラスメント防止措置の内容について

厚生労働省、平成29年

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunit-suite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/danjokintou/index.html

- 配偶者からの暴力防止にかかわる関連法令・制度の概要

配偶者暴力防止法の令和元年一部改正

内閣府男女共同参加局、令和2年4月1日施行

https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/evaw/law/dv0106.htm

成育医療等

- 成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律の施行について

厚生労働省子ども家庭局、令和元年12月1日施行

<https://www.jschild.or.jp/wp-content/uploads/2019/12/>

- 成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針について

閣議決定、令和3年2月9日

<https://www.mhlw.go.jp/content/000735844.pdf>

2021.9.15: 確認 URL

ICM募金の御礼と継続支援のお願い

一般社団法人日本助産学会事務局

日頃から、皆様方の暖かいご支援とご協力をいただき感謝申し上げます。ICM支援のための募金を常時受付けております。

引き続きのご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

☆ICMスポンサー・ア・ミッドワイフ(国際基金)☆

発展途上国の助産師の参加用援助としての募金です。

一口 2,000円

振替口座番号:00190-8-710931

加入者名:日本助産学会国際基金

☆ ICMセーフマザーフッド基金 ☆

世界で妊婦死亡率・罹病率が最も高い地域における助産知識の発展を支援する募金です。

一口 1,000円

振替口座番号:00240-8-6818

加入者名:日本助産学会ICMセーフマザーフッド基金

事務局からのお知らせ

一般社団法人日本助産学会事務局

今年度(2021年度)会費納入のお願い

本学会は皆様の会費をもとに運営しております。円滑な事業推進のため、お早目の会費納入をよろしくお願いいたします。

会費納入は、会員システムより即時振込可能なクレジットカード決済をご利用いただくか、下記ゆうちょ銀行口座へのお振込みをお願いいたします。

郵便振替口座：00120-2-763540

加入者名：一般社団法人日本助産学会

他金融機関からの振込口座：ゆうちょ銀行(9900)

〇一九店(019) 当座 0763540

ゆうちょ銀行へのお振込みをご利用の場合は、入金処理に必要となるため、以下の情報を付記してください。

会員番号

ご氏名

年会費の当該年度

学会誌投稿や学術集会演題応募(共同研究者含)、研究助成応募(研究代表者)等は、会員で年会費納入済であることが条件になりますのでご注意ください。

請求書・領収書については会員専用ページから出力できますので、あわせてご利用ください。

変更届について

住所等の変更に関しては、会員専用ページで随時手続きが出来ます。なお、姓のご変更については、会員管理システムでは対応できないため、ホ

ームページ最下部(フッター部分)にある「お問い合わせ」より「住所変更および退会届(Word版)」をダウンロードし必要事項をご記入のうえ、事務局(jam-member@soubun.org)までご提出ください。

退会届について

退会を希望される場合は、必ずホームページ最下部(フッター部分)にある「お問い合わせ」より「住所変更および退会届」をダウンロードし必要事項をご記入のうえ、事務局(jam-member@soubun.org)までご提出ください。

*次年度から退会希望の方は、必ず1月末までに退会届のご提出をお願いします。退会届のご提出がない限り会員継続となり、年会費をお納めいただくこととなります。納入いただいた会費は返金いたしませんのでご了承ください。特に銀行口座自動引き落としをご利用の方で退会を希望される方はご注意ください。

『エビデンスに基づく助産ガイドライン—妊娠期・分娩期・産褥期 2020』完売のお知らせ

おかげさまで、本誌は完売となりました。再販の予定はございません。

日本助産学会ホームページ

https://www.jyosan.jp/modules/journal/index.php?content_id=2

にPDF版を掲載しておりますのでご覧ください。



一般社団法人
日本助産学会ニュースレター

No.96 2021年9月発行(Web版 No.16)

発行：一般社団法人 日本助産学会
〒116-0011 東京都荒川区西尾久7-12-16
創文印刷工業株式会社内
TEL:03-3893-0111 FAX:03-3893-6611

E-mail:jam-info@soubun.org
jam-member@soubun.org
URL: <http://www.jyosan.jp/>
代表者：片岡弥恵子